

カーボンニュートラルLED化への四重苦 これ状況が悪化しないうちに準備を

今年4月からの電気料金自由化高圧分野での異常な値上げによって、全国の中小企業、自治体財政が大変な影響を受けている。

弊社支店を今年開設した沖縄でも、国と県の交付金で値上げを補填するウルトラC措置をとっていたが、高圧産業用電気料金の値上げで上下水道の30%値上げが県議会でも議論されている。年間20億円の電気代の負担増を総括原価主義の水道会計に転嫁するものである。

新たに勉強しなくて済む職業を起業せよ、とのドラッカーの金言に従い、電力会社出身の私に出来ることとして、全国自治体の電気料金負担を下げるために「すべての公共施設をリースにより一括で短期間で一本残らずLED化してしまう」というビジネスモデルを開発した。都

道府県や市町村の1780自治体にメッセージを発信し続け、多くの市町村で実現している。

電気料金の異常な高騰のおかげで今年になってから多くの県や市町村から問い合わせが殺到し、全国を走り回っている。10月には新潟から宮崎へ飛び、沖縄から東京でwebセミナー後に北陸新幹線で富山に移動。3日間で富山県内全市町村にレクチャーしてきた。

北陸管内は北陸電力の120%（業務用高圧電力）を超える値上げ対策として大変積極的な反応であった。

■サプライチェーン問題で暗闇に

今、全国で政府のカーボンニュートラル行動計画の「2030年公共施設100%LED化」がやつと動き出した。

つ切れてもおかしくない。この安定器の寿命とLED化

の大変な事態を招こうとしている。

農水省の地域整備課から招かれ、全国の総延長約6万2千歳の農道と農道トンネルをLED化するについてのアドバイスを求められている。

農水省では20年ほどかけて予算化してこうとしていたが、安定器の寿命はあと10年。24時

間点灯のトンネルであれば5年で切れるかもしれない。

全国のトンネルの安定器が次々と切れていったときに、特殊照明であるトンネルLED器具の生産が追いつかないとどうなるか。

生産が半年待ちであれば半年間トンネルは真っ暗なまま。受注生産に1年かかれば1年間トンネル内の交通事故の可能性もある。この危機意識は病院でも学校でも国会でも同じである。

古い蛍光灯の安定器が一斉に切れたときには、LED照明の供給が追いつかなければどのようなことになるか。国会議事堂の天井照明が切れたときに生産待ちだと言えるのか。全国の窓のない地下施設は真っ暗闇になる。

と、ここまで原稿を進めていたところで衝撃の発表があった。農道と農道トンネルのLED化の前提であったナトリウム灯の生産が2024年3月で終了するというメーカー発表である。



危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第19回〉電気料金対策を阻む規制強化

経産省と環境省には早くから警告しており、農水省、国土交通省にも問題意識を伝えているが、LED照明器具のサプライチェーン問題が国家的な暗闇（不点灯）問題につながりかねない危機を迎えている。

2011年の東日本大震災後の当時の菅直人総理が閣議決定した「あかり未来計画」の唯一の成果であった2019年既存照明、安定器の生産終了は、安定器の寿命が来たものからLEDにせざるを得ないという意味では政策効果をあげている。

しかしながら今、全国の自治体にLED化をコンサルティングする中で、この生産終了が先のことを考えない「安定器の見切り生産終了」という大きな失策であったことに気づいた。

2019年に生産した安定器が日本最後の製品なのだから、これから10年間ほどの間にそれ以前に生産した日本中の安定器に寿命が来ることになる。20年、30年前に生産された安定器はい

パナソニック社の発表では、HIDランプ、メタルハライドランプ、高圧ナトリウム灯などが受注・出荷終了。

受注終了は2023年9月30日、出荷終了は2024年3月31日。来年度からは安定器の寿命以前に球切れの瞬間にLED街路灯器具、トンネル灯器具に交換する以外に方法はなくなる。国土交通省に対しても、全国の自治体に対しても、全国の道路灯、トンネル灯、港湾灯、空港灯が長期に不点灯を起こす危機をここ警告させてもらう。みなさんどう対策をとりますか。

■誰も責任を取らない霞ケ関の体質

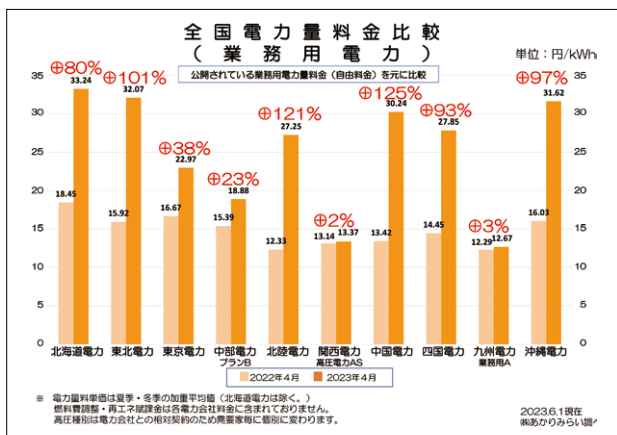
このサプライチェーン問題については、経産省の情報産業課の照明工業会への聞き取りでは、「半導体の需給は改善しつつある」などとの的外れな回答があったそうであるが、これは電気料金高騰と全国全ての安定器寿命の修繕需要という根本的な需

給ギャップが生まれつつあるという問題を当事者が全く認識していないことを露呈している。たぶんパナソニックも東芝も三菱も住宅着工戸数の推移などから生産計画を立て、最低限の在庫量で商売を続けているはずで、既存照明のリニューアルについては、マーケティングの想定値に入っていないのではなからうか。

先月沖縄県の県庁1棟の試算を依頼されカウントしたところ1万2000本の蛍光管があり、メーカーにLEDの在庫を確認したところ受注生産で4ヵ月待ちとの回答であった。

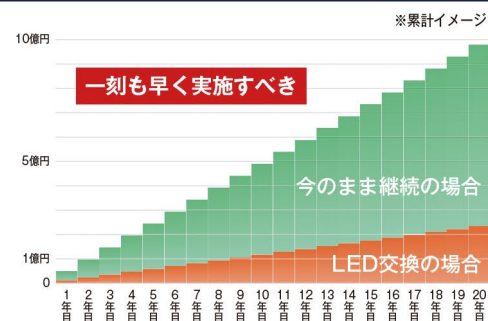
以前、弊社が受注した北海道大学のLED化調査では400棟1900フロアの蛍光管は12万本で、この時も1年間では供給不能との答えであった。ちなみに、弊社と取引引きのあるA社の最も売れているLED蛍光管タイプで累計530万本の生産量である。

全国の数万の政府施設、17



自治体はいますぐ一括完全LED化で財政削減とCO2削減を

LED化を放置した場合の電気料金と修繕費負担



リースならば持ち出しなしで今すぐ実行可能



図面データから即読み取り試算 特許取得

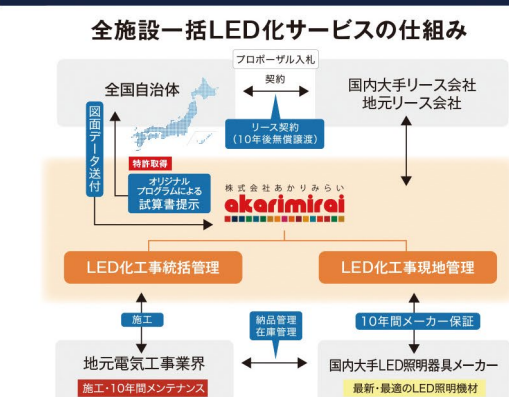
無料で全施設を見積り

スマホで撮影して図面を送るだけ

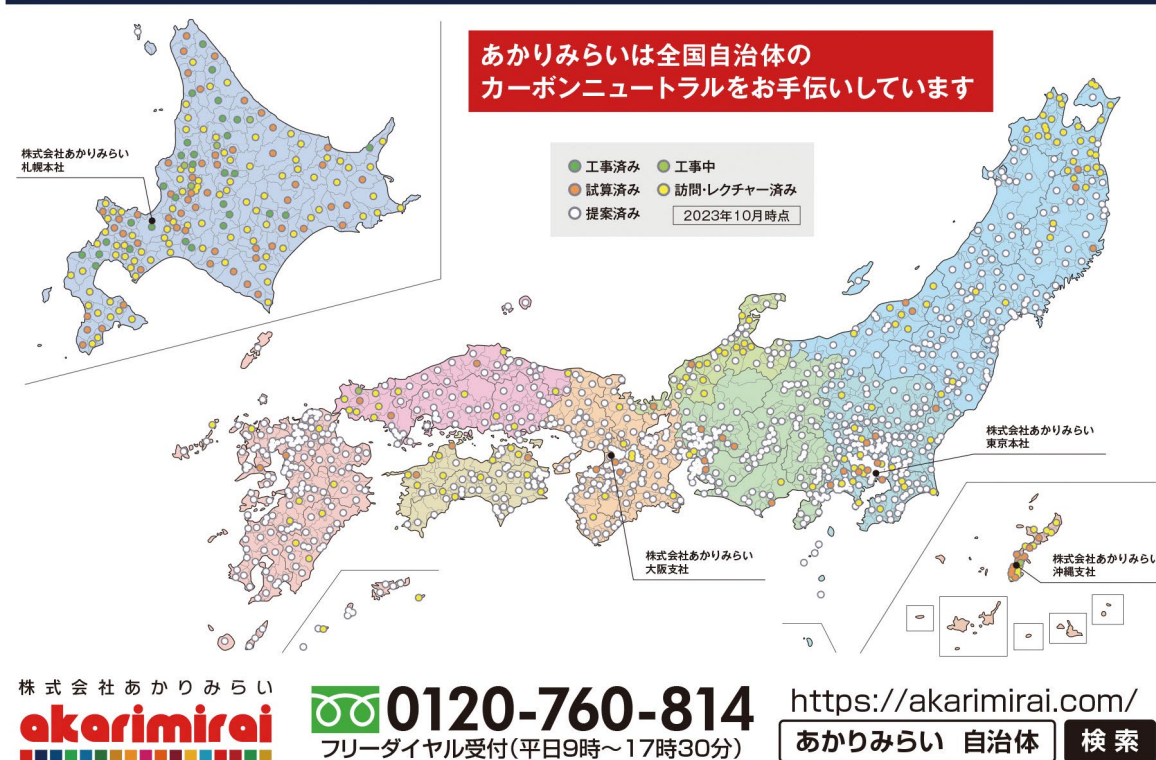
照明配置図

照明姿図

建築営繕から民活リース手法に行革



全国に広がる自治体一括LED化の動き



全施設LED化を阻む四重苦

全国的なLED化という国家プロジェクトの課題については、①LED照明器具のサプライチェーン問題、②安定器の見切り生産終了による局所的ブラックアウト問題、③電気工事業界の2024年問題、④大気汚染防止法規制強化によるアスベスト工事問題の四重苦を抱えている。これを自分の仕事と認識し対策しようとする官庁責任者がいない。

日本電気工事業者組合にとって影響のある問題であり、LED化工事の発注があっても資材が入ってこなければお金にならない。働き方改革で土日の工事

も時間外もできなくなる2024年問題は平日に工事をすることができない公共施設や営業店舗にとっては大変な問題となる。後先考えずに規制強化してしまった大気汚染防止法では2006年以前の建物はすべてアスベスト調査をしなければ工事に着手することができない。天井を切削する照明工事の場合には大変な手間が要求され工事費も増大し工期も伸びる。そもそも大きな電気工事店でなければアスベスト工事資格者がいない。アスベスト調査資格、取り扱い資格をとるための資格検定そのものが定員が溢れて受験できずにいる。資格者のいない田舎の町村では天井工事ができない。民間なら目をつぶるかもしれないが、自身が監督者となる官庁工事ではコンプライアンス違反の工事はできない。

安定器の見切り生産終了も、土日工事を不可能とする働き方改革も、日本中の工事を停滞させるアスベスト規制も、誰が考

行政の不作為か 税金の無駄遣いか

これら諸々については私の専門であり、いま全国が直面している問題である。

先月の地元紙に、北海道のカーボンニュートラルの現状についての取材記事があり、道への取材では道には約1万2000施設があるが、その大半のLED化が残っており、建築営繕設計のメドは立っていないとのことである。

前述の北海道の自由化高圧業務用電力は8割もの値上げをしている。LED化が終わっていないということは本来LED化で省エネできるはずの7割も余計な電気料金を払い続けており、さらに昨年より8割高い値

上がり後の負担をし続けている電気料金の非常事態を放置しているということである。我々の税金である。

札幌市も多くの市町村も、未だ半分以上の施設のLED化が終わっていない。ここで無駄に使われ続けている電気代は、本来ならば教育や福祉に使うはずだった皆さんの税金である。

これをLED化することで、電力会社の燃料として燃やし続けている税金を、少子化や福祉教育予算として活用することができる。

どうすればそれができるのか。答えは、これ以上状況が悪化しないうちに早く準備を始めることである。

詳しくはあかりみらいホームページを。

〈筆者略歴〉
株式会社あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌にかがでる経済人ネットワーク主宰。